

※許可番号	
※許可有効期間更新 年月日	年 月 日

労働者供給事業 許可有効期間更新 申請書

①労働組合等 名 称							
②労働組合等の 事務所の所在地	〒 (—) () —						
③代表者氏名 及び住所							
④所属上部団体 の名称							
⑤労働者供給事業 を行う事業所の 名称及び所在地		〒 (—)	()	—			
		〒 (—)	()	—			
		〒 (—)	()	—			
⑥供給職種名							
⑦ 職 種 別 組 合 員 等 数	(a)職 種 名					計	
	(b)総 数						
	(c)供 給 対 象 外 の 組 合 員 等 数						
	(d) 供給 対象 予定 者数	イ (c)のうち臨時的 に供給される者					
		ロ 常時供給される者					
	ハ 計						
⑧ 主たる供給先の 名 称 及 び 事 業 種 別	[]	[]	[]				
	[]	[]	[]				
⑨ 許可年月日	年 月 日	⑩事業開始予定年月日	年 月 日				
⑪ 有効期間 更新年月日	年 月 日	⑪許可番号					

職業安定法第 4 5 条及び職業安定法施行規則 第 3 2 条第 1 項・第 3 2 条第 5 項 の規定により 許 可・許可有効期間更新 を申請します。

年 月 日 申請者 印
厚 生 労 働 大 臣 殿

様式第1号（第2面）

（記載要領）

- (1) ※には、記載しないこと。
- (2) 許可を申請するときは、表題中及び表面下方の「許可有効期間更新」の文字並びに表面下方の「第32条第5項」の文字を抹消すること。なお、この場合⑨、⑩及び⑪欄には記載しないこと。
- (3) 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中及び表面下方の「許可」の文字並びに表面下方の「第32条第1項」の文字を抹消すること。なお、この場合⑩欄には記載しないこと。
- (4) ①欄には、当該申請を行う労働組合等の名称を記載すること。なお、法人場合は「法人」と記載すること。
- (5) ④欄には、当該申請を行う労働組合等が加盟、又は組織している上部組織、あるいは当該申請を行う労働組合等の組合等で組織している上部組織（以下「労働組合等の上部組織という。」について、全国の上部組織までを準じ系統を追って記載すること、ただし、労働組合等の上部組織がない場合は、記載を要しない。
- (6) ⑤欄には、現実に労働者供給事業を行う事業所（労協事業所）の名称及びその所在地を記載すること。なお、4以上の労供事業所がある場合で記載欄が足りない場合は、別葉に当該事項を掲載の上添付すること。
- (7) ⑥欄には、当該申請によって供給する組合員等の職種名を記載すること。
- (8) ⑦欄については、次により記載すること。
 - ① (a)欄の職種名については、(d)欄に該当する組合員等の職種のみを記載すればよいこと、したがって、(b)欄及び(c)欄は職種別に記載する必要はなく計欄のみ記載すること。
 - ② (c)欄には、特定の事業所等に雇用されていて、通常供給の対象とならない組合員等について記載すること。
 - ③ イ欄には、(c)欄のうち、特に仕事の性質上、繁閑があり、臨時的に雇用主の了解をとって、他の事業所に供給されることのある組合員等がある場合に限り、その職種別員数を記載すること。したがって、その数は(c)欄の内数となること。
 - ④ ロ欄には、(c)欄以外の常時供給されることによって就労する組合員等の職種別員数を記載すること。
- (9) ⑧欄には、主たる供給先又は供給予定先の名称を〔 〕外に、当該供給先（供給予定先）の事業の種類を〔 〕内に記載すること。すなわち、供給に関する労働協約を締結している事業所等、又は供給を行う予定の事業所等について記載すること。

なお、供給先又は供給予定先が不特定の個人、小店舗等であって、これを常態とする場合にあっては、「一般家庭、市内小店舗等」のように、なるべくその供給先の実態がわかるように記載すること。

また、供給先又は供給予定先が数多くあり、欄数が足りない場合には、別葉に必要事項を記載の上、添付すること。
- (10) 申請者の欄は、記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。